

- 1：開会挨拶 洲上日弁連会長
- 2：日弁連徳島調査報告 松田弘子 弁護士（日弁連貧困問題対策本部事務局次長）
- 3：後藤田徳島県知事 報告

自己紹介 東大闘争で父は叔父の後藤田正治に捕まった

顕微鏡と望遠鏡をもって、

最賃の話＝点のはなし **産業政策・教育・労働政策** 三角形

ドイツ 16 の州 800 万人のリーダージャクセン州と姉妹関係。47 都道府県＝不効率

大塚製薬・パナソニックエナジー・日亜化学 など生産性は高い。

全国 9 番目の県民所得。世界と戦う企業。「香川は支店しかない県」というが徳島には支店もないが。

70 万人弱の人口、4 半世紀後には 3 割減る。大阪に近い。奈良などと同様。

三重・奈良類似だがこの 2 県最賃 1000 円越え

看護師給料 淡路島まで行くと月 5 万円違う＝神戸にとられる と病院長。

9 条 支払い能力 そもそも生存権のための法律なのに。 最低の法律が最賃法。

3 者構成 雇用問題調査会・当時松野座長のもと、問題提起した。

6500 万人労働者のうち 1 割の労働者対象、地方からの突き上げするとその当時から

教育大駒場高校出身一小池あきら先輩。

若い人どんどん出ていく。外国人労働者も韓国の最賃より低い。障害者・高齢者にもつながる

シルバー人材センター 徳島市 24 万人中 1600 人と加入少ない。

労働安全、ワーケーション・ラーニング、2025 年 4 月から土日勤務の親の子は年間 4 日間学校公休扱い。

県公契約・県発注事業、熱中症対策・年休取得・労務単価転嫁など記者会見

50 人以上企業の生産性は高い 一人当たり総生産は 13 位 後継者不足 一人当たり県民所得 9 位

人手不足倒産がリアリティ 県政労使会議

実質賃金 1 年間全国マイナス 徳島は 6 か月間プラス 求人倍率も堅調 求職倍率も

倒産 全国平均 6 割の中小企業、後継者不足（全国でも 5 割だが）

中小企業 社長を守るのか、そこの労働者を守るのか 県民に丁寧に話す。

賃金上昇率 東京に次いで 2 番に高い（最賃引き上げ以前）今年も期待できるか。GDP は 40 番目だが。

今までは下から 2 番目の最低賃金 これを脱する政治的取り組み 9 月補正で予算組む。

直接給付・社労士相談支援（全国 1 の相談数に）。伝わっていない相談支援

求職者支援月 8 万円＝県職員知らず

女性大学進学率高いが県外流出。女性の初任給低い。

県も 180 人今年度採用 4 割は既卒者。「前例踏襲・現状維持は衰退」

県庁は座っていていい人材来るところではない 土木・建築職員たらない。県立看護学校無償化

徳島大学 医学部 9 割県外 建築 7 割県外 みな卒業後帰っていく。

地方行政の現場 地方創生交付金も労働問題に使わせて！

4：パネルディスカッション

末松（立憲） 中山（中小企業同友会） 中澤（静岡県立大）

末松：1500 円公約・私は今は 2000 円と言っている

世界比較 スイス 4300 円 英仏独 2000 円 1 万円稼ぐのに日本は 10 時間、

同一労働同一賃金、同一法制。生計費変わらないし世界でも地方別 9 カ国のみ

中山：中小企業家同友会 47 都道府県で全国協議会。

徳島同友会「異議申し立」4 点 のうち 1 点は緊急アンケート実施を求めたがされていない。

労働局から提案で1月に同友会会員企業にアンケート実施した

→正社員最賃割れ＝これのみ引き上げてモチベーション低下

→賞与引き下げ

→防衛的賃上げというが

中澤：賃金＝経済学では需給交点 最賃 1902 年

コロナ下日本のみ最賃据え置き。

司会 中村弁護士

目安制度 成り立ちから見てどう考えるか 末松さんに

末松 2000 年から見て生保基準より低いと上がったただだったが、安倍政権下引上げ。

労使がまとまるわけない。安倍政権で政治主導が固まった。福祉ではなく経済政策に。

韓国 2019 年 29%最賃引き上げ 今は日本より高い、生産性高い。

エンゲル係数高い人びと 最賃上げて経済好循環 政治主導で決める時期に入っている

司会 3 原則について 生計費調査してきた中沢さんに

中澤 地域間格差により人口流出 秋田・東京間 200 円以上 徳島・兵庫間も引き上げ前には 100 円以上格差

司会 経営上で地域間格差は？

中山 近隣県特区差がある場合高い県に流れる影響はあるが、争われる場面では最賃近傍ではない。

初任給企業間格差のほうが露骨に表れている。熊本・北海道など企業誘致＝水資源など他の要素で。そ

この中小企業は労賃高騰に苦しむ

司会 支払い能力については

末松 「働き方改革」で働きすぎと言ったら「食べれなくなる」、最賃上げろと言ったら「中小企業つぶれる」

5 年後に 2000 円目指すとして、50 円は企業がのこり 150 円は国家が、5 年間で 5 兆円必要。月収 30 万円になる。

司会 非正規格差 変わらないのでは という質問。また行政が関与していくことについては という質問が。

末松 地方財政カバー限界がある。国の関与必要。

中山 社会保険料企業主負担軽減が 72.2%希望。段階的に格差是正を希望。年収に壁問題。

生産性向上 と価格転嫁がカギ 中小企業白書 4 類型のうち生活インフラ関連型がもっとも価格転嫁厳しい

末松 社会保険料の上昇に対して 法案化。所得拡大税制＝生産性UPという条件 使い勝って悪く 300 万社中 10 万社ぐらいしか使っていない 2029 年に 1500 円というが、ほんとにやる気あるのか。

財源、消費税減税 5 %引き下げ派(15.7 兆円財源必要)の代表しているが、5000 万円以上は 20%→30%に。

ここで退席

司会 最低生計費調査してきた中澤さんに

中澤 スライドあり 2015 年から 30 ぐらいの都道府県で取り組む。マーケットバスケット方式で。

一人暮らしの若者 5000 ケース データ化 2047 ケースの 2024 年埼玉調査など

社保料込みで 25 万円必要 昨日の話 350 万円年収必要 今の最賃ではワーキングプアに 人権問題。

時給換算 173.8H/月(厚労省基準) → 長すぎる 150 時間 週休 2 日祝日休み だと 1700 円以上

むたい

黒澤全労連事務局長

・徳島ショックについて 最低 1000 円ときめてそれから中小企業支援を考えた

・全労連 2015 年 1500 円を掲げる

・地方別＝隣より 1 円高いという議論しかできない。

司会：質問 2 つ

① 平均賃金・賃金中央値からの考え方？

中澤 決め方としてはあり 最賃法3要素 生計費が1番にのべられている。中央値＝暮らしていけることにつながらねば

② 全国一律 例えば公務員地域手当

中澤 人事院「標準生計費」変な資料使っている。

同一労働同一賃金にてらして公務賃金おかしいところあり。

司会 全国一律については？

中山 日弁連 論旨は理解するが格差を埋める方策は。産業構造が多重下請け、効率のいい仕事は上位が、厳しい仕事が多重下位・小規模事業者に。これを踏まえた賃上げシステムが必要。

人口減少・地域の衰退、採算合わないから大企業は撤退。やめられない小規模事業者を誰が評価するのか

司会 全国一律実現に向けて運動は

中澤 最低賃金は政治の問題。政治を変えるためには、韓国「最賃連帯」全大統領候補者公約が1万ウォン

司会 介護事業者など 特定最賃活用を

中澤 特定最賃にわかには注目。看護・介護・保育＝離職率の高さも問題。政治の力であげるためにでも最賃審議会でもければおしまい。政治の力必要。

中山 会として議論はしていない

司会 日弁連に最後に

中山 大企業＝賃金より配当・内部留保に 大企業 57.6%労働分配率 小・零細は 80%以上

中澤 2015年1500円 といったときには現実性ないとあしらわれた。

閉会あいさつ(19:24)

はいし日弁連副会長 毎年会長声明 地方弁護士会にも呼び掛けして各地方でも。

人権侵害 という指摘。地域間格差＝全国一律、中小企業支援も。国からの支援が必要

会場 56名 ズーム 160名 参加。